② 入札書受領期限以前の過去５年間において、一契約につきサーバ30台以上（仮想マシン含む）を納入・設置した実績を１件以上有していることを入札説明書別紙１「実績証明書」により証明した者であること。
③ 調達仕様書に記述する要求要件をすべて満たしていることを入札説明書別紙２「適合証明書」により証明した者であること。
④ ISO／IEC27001：2013若しくはJIS Q 27001：2014に基づく情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）適合性評価制度の認証を受けていること、又はプライバシーマーク制度の認証によりプライバシーマーク使用許諾を受けていること。なお、それを入札説明書別紙３「認証に関する証明書」により証明した者であること。
⑤ 日本国内において機構職員が行う立会検査に応じられる者であること。
⑶ 本公告の借入物品を第三者をして貸付けようとする者に当たっては、当該借入物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを入札説明書別紙４「第三者をして物品の貸付を行えることの証明書」により証明した者であること。なお、この場合、賃貸を行う第三者は、上記⑴及び⑵①の条項が適用される。

3　入札書等の提出場所等
⑴ 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所　〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地１　独立行政法人都市再生機構本社　総務部会計課　古屋　咲恵　電話045―650―0189
⑵ 入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先　〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地１　独立行政法人都市再生機構本社　総務部情報システム再構築課　清水　一輝　電話045―650―0665
⑶ 入札前説明会の日時及び場所　令和４年６月10日10時00分　独立行政法人都市再生機構本社　入札室
⑷ 入札書等の受領期限　令和４年７月20日17時00分（郵送の場合も必着のこと。）
⑸ 開札の日時及び場所　令和４年８月８日10時00分　独立行政法人都市再生機構本社　入札室

4　その他
⑴ 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除
⑶ 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書で示した競争参加資格を有する証明書及び総合評価のための書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は開札日の前日までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の提出した総合評価のための書類は当機構において技術審査するものとし、採用し得うると判断した入札書のみを落札の対象とする。
⑷ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸ 契約書作成の要否　要
⑹ 落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程（平成16年独立行政法人都市再生機構規程第４号）第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺ 手続における交渉の有無　無
⑻ 詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity: NAGAHAMA Toshio, Director, General Affairs Department, Incorporated Administrative Agency／Urban Renaissance Agency
⑵ Classification of the products to be procured: 14
⑶ Nature and quantity of the products to be leased: the server system, software and other businesses for rebuild of the enterprise system, 1 set
⑷ Contract period: From the day after the contract date through 31 December, 2028
⑸ Lease period: From 1 September, 2023 through 31 December, 2028
⑹ Lease places: under direction
⑺ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
① not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting Practice
② not be currently under a suspension of nomination as instructed by Head Office, Urban Renaissance Agency
③ not be a company where organized crime groups or their members substantially influence its management or a company in a similar situation
④ have been qualified for the purpose of "Rendering of service" through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment in the East Japan District, Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2021 and 2022
⑤ have proven to have actually executed a service similar to that within 5 years
⑥ have proven to meet all the requirements of the specifications
⑦ have the ISMS certification or the Privacy Mark License
⑧ respond to attendance inspection in Japan
⑨ have proven to have ability to lease the product by themselves and by a third Party, should the products requested through this notice be leased by a third party
⑻ Time-limit for tender: 17:00, 20 July, 2022
⑼ Contact point for the notice: SHIMIZU Kazuki, Accounting Division, General Affairs Department, Head Office, Urban Renaissance Agency, 6―50―1, Honcho, Naka-Ku, Yokohama City, Kanagawa Pref. 231―8315, Japan TEL 045―650―0665

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年５月31日
日本私立学校振興・共済事業団
理事長　清家　篤

◎調達機関番号　404　◎所在地番号　13
○第４号
1　調達内容
⑴ 品目分類番号　22、31
⑵ 購入等件名及び数量　東京臨海病院　体外衝撃波結石破砕装置の購入
⑶ 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷ 納入期限　令和５年３月31日
⑸ 納入場所　日本私立学校振興・共済事業団東京臨海病院
⑹ 入札方法　上記１⑵の総価をもって入札に付する。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴ 日本私立学校振興・共済事業団会計規程第25条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵ 日本私立学校振興・共済事業団会計規程第26条の規定に該当しない者であること。
⑶ 文部科学省機関において取引停止又は指名停止の処分を受けている期間中の者でないこと。
⑷ 暴力団又は暴力団関係者ではなく、かつ暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していない者であること。
⑸ 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和４年度「物品の販売」Ａ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。
⑹ 薬機法に基づく医療用具の販売業の届け出をしていることを証明された者であること。
⑺ 購入機器にかかる迅速なアフターサービス及びメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。